

日本でもベーシックインカムが国会で議論に

◆ 蓮舫民進党代表、国会で日本型ベーシックインカム構想を提唱

2017年1月、参議院の代表質問で民進党の蓮舫代表が、税制による新たな再分配政策として「日本型ベーシックインカム構想」を提唱した。

ベーシックインカムとは、全ての個人に定期的に一定額を支給し最低限の生活を保障することを基本的な考え方としており、これまでもしばしば議論されてきた。近年注目されているのは、先進国において、中間層の実質所得が低下し貧困層が増加していることがある。また、人工知能などの技術革新により、雇用の劇的減少が予測されており、労働に代わる再分配政策としても注目されている。

ただ、一律の現金支給が貧困層の削減に有効だとしても、無条件で一定額を給付するには、財源確保のための大幅な増税が必要になる、また、勤労に対するインセンティブを損なうといった問題が指摘されている。16年6月にスイスの国民投票でベーシックインカムの導入が大差で否決されたのも、こうした理由からだ。

◆ 多くの経済学者が支持する「負の所得税」方式

現実的なベーシックインカムの考え方が、ミルトン・フリードマンらが提案した「負の所得税」である。これは、勤労を前提に、一定の所得を下回る場合には差額を給付（＝負の所得税）し、上回れば通常の所得税率（＝正の所得税）を適用することによって、一定レベル以上の所得を保証するものだ。定額の現金を支給する生活保護のような福祉政策に比べ、勤労意欲を損なうことが少なく、簡素な仕組みであることから、多くの経済学者が支持している。

民進党が提唱しているのはこのタイプである。日本型としているのは、税制と社会保障を一体として考え、差額を現金として給付するのではなく、国民年金や医療保険負担に充当するとしている点である。日本は、OECDのなかで、税や社会保障による所得再分配の割合が最も少ない国と指摘されている。税制と社会保険が別の制度として運営され、低所得層の社会保険負担が重いためである。民進党の提唱に対し、安倍総理は「慎重な検討が必要」と議論はかみ合わなかったが、今後、社会保障全体のあり方を含めた議論に広がることが期待される。【松尾隆】